

事後調査の結果

調査項目（水循環）

1 調査事項

(1) 予測した事項

地下水の水位及び流況の変化の程度とした。

(2) 予測条件の状況

地下構造物の存在状況とした。

(3) 環境保全のための措置の実施状況

2 調査地域

調査地域は、図 2(p 3 参照)に示す計画地内とした。

3 調査手法

(1) 調査期間

ア 予測した事項

平成 29 年 10 月の土工事（山留め・掘削工事）着手前から、令和元年 9 月までの基礎・地下く体工事完了後までの期間とした。

イ 予測条件の状況

「ア 予測した事項」と同様とした。

ウ 環境保全のための措置の実施状況

「ア 予測した事項」と同様とした。

(2) 調査地点

ア 予測した事項

図 13(p60 参照)に示す観測井 4 地点とした。

イ 予測条件の状況

「ア 予測した事項」と同様とした。

ウ 環境保全のための措置の実施状況

計画地内とした。

(3) 調査方法

ア 予測した事項

観測井による地下水位の測定とした。

イ 予測条件の状況

現地調査及び関連資料の整理による方法とした。

ウ 環境保全のための措置の実施状況

「イ 予測条件の状況」と同様とした。

4 調査結果

4.1 事後調査の結果の内容

(1) 予測した事項

工事中における平成 29 年 10 月から令和元年 9 月末までの地下水位の測定結果を表 37 及び図 15(p62 参照)に示す。

(2) 予測条件の状況

掘削工事は平成 30 年 6 月から令和元年 9 月まで行った。

(3) 環境保全のための措置の実施状況

環境保全のための措置の実施状況を表 40 に示す。

なお、平成 29 年 10 月から令和元年 9 月末までの間に水循環に関する苦情はなかった。

表 40 環境保全のための措置の実施状況（水循環）

評価書に記載した環境保全のための措置	実施した環境保全のための措置
工事に際しては、掘削深度の深い区域の周囲を遮水性の高い山留め壁（SMW）で囲み、かつその先端を清掃工場 GL-25m まで根入れして、各帯水層からの地下水の湧出を抑制するとともに、山留め下側から回り込む地下水の流入を防ぐ工法を採用する。なお、山留め壁の詳細な根入れ深さは、地盤調査の結果を考慮の上、決定する。	工事に際しては、掘削区域の周囲を遮水性の高い山留め壁（SMW）で囲み、各帯水層からの地下水の湧出を抑制して計画地周辺の地下水位及び流況への影響を少なくするとともに、山留め下側から回り込む地下水の流入を防ぐ工法（ディープウェル）を採用した。 また、山留め壁の根入れ深さは、地盤調査の結果から、ごみバンクの周辺を約 GL-30m、工場棟の周辺を約 GL-20m とした。 (図 13, p60 参照)
工事に先立ち観測井や地盤変位計を設置し、工事の施行中における主要帯水層の地下水位の変動や地盤面の変位を把握し、異常があった場合には適切に対処する。	工事の施行中における主要帯水層の地下水位の変動を把握するため、工事に先立ち観測井や地盤変位計を設置し、適正に管理した。また、工事による影響を確認するため、地盤変形測量を実施した。 (写真 15, p64 参照)

4.2 評価書の予測結果と事後調査の結果との比較検討

掘削工事では、掘削区域の周囲を遮水性の高い山留め壁（SMW）で囲み、各帯水層からの地下水の湧出を抑制するとともに、山留下側から回り込む地下水の流入を防ぐ工法を採用している。その結果、掘削工事着手前の平成 29 年 10 月から地下く体工事完了後の令和元年 9 月末までの各観測井の地下水位は、着手前を基準として、全地点において±2.6mの範囲で変動が確認されたが、これは降水量の影響による変動であると推定される（図 15 参照）。

これらのことから、地下構造物の撤去及び地下く体工事による地下水の水位及び流況への影響は少ないと推定される。